

76 みどりの食料システム戦略推進総合対策

【令和6年度予算概算要求額 3,000（696）百万円】

＜対策のポイント＞

みどりの食料システム戦略及びみどりの食料システム法に基づき、資材・エネルギーの調達から、農林水産物の生産、流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けた地域ぐるみのモデル地区を創出するとともに、取組の「見える化」など関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくりを支援します。

＜政策目標＞

みどりの食料システム戦略に掲げたKPI（重要業績評価指標）の達成〔令和12年度及び32年度まで〕

＜事業の内容＞

1. みどりの食料システム戦略推進交付金 2,323（400）百万円

地域の特色ある農林水産業や資源を活かした持続的な食料システムの構築を支援し、モデル地区を創出します。

① 地方自治体が、農林漁業者、事業者、大学・研究機関やシンクタンク等と連携して行う基本計画の点検・改善等に係る調査・検討、有機農業指導員の育成・確保等を支援します。

② 科学技術の振興に資する以下のモデル的取組を支援します。

ア 土壌診断による化学肥料の低減やスマート農業技術の活用等の産地に適した技術の検証等を通じたグリーンな栽培体系への転換・都道府県域への展開、消費者理解の醸成

イ 環境負荷低減と収益性の向上を両立した施設園芸産地の育成

ウ 地域資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築

③ 有機農産物の学校給食での利用等の地域ぐるみの取組や、慣行栽培から有機栽培への転換、バイオマス利用や環境負荷低減の取組を支える事業者の施設整備等を支援します。

2. 関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくり 677（296）百万円

フードサプライチェーンにおける関係者の行動変容と相互連携を促す環境整備を支援します。

① 見本市での展示等の情報発信、環境負荷低減の「見える化」、J-クレジット等の普及・創出拡大、二国間クレジット制度等の推進等のみどり戦略の理解浸透

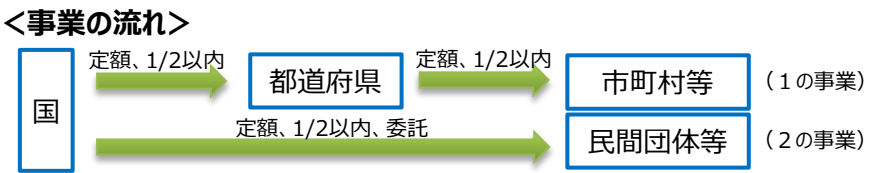
② 国産有機農産物の需要喚起、有機加工食品における国産原料の生産・取扱いの拡大

③ 穀物の生産から集出荷段階に至るグリーン化技術の確立に向けた取組を支援

④ 生分解性マルチ導入促進に向けた製造・流通の課題解決

⑤ グリーンな栽培体系への転換の現場導入実態の分析、その結果を踏まえた情報発信

⑥ 農山漁村での再生可能エネルギー導入のための現場ニーズに応じた専門家派遣



※みどりの食料システム法に基づく特定区域の設定や計画認定者等を事業採択時に優遇します。
※優遇措置の内容は各メニューにより異なります。
【お問い合わせ先】 大臣官房みどりの食料システム戦略グループ（03-6744-7186）